

は、闇バイトによる犯罪事件は現時点で聞いたことがありませんが、大変危惧されているところであります。

昨今の社会状況では、誰しもが思いもよらず闇バイトに巻き込まれる可能性があり、特に社会経験の浅い若者はそのリスクが高いと言えます。闇バイトに巻き込まれないための十分な知識や、巻き込まれそうになったときの対応策を、日頃から身に付けておくことが肝要であります。

本県においても、啓発動画や街頭・SNSでの呼びかけによる注意喚起に加え、若い世代を対象とした動画コンテストを行うなど、様々な対策に取り組んでいます。全国的に闇バイトによる犯罪や被害が後を絶たない現状を踏まえると、対策の更なる充実・強化が求められます。教育機関との連携を含め闇バイト対策に今後どのように取り組んでいくのか警察本部長に伺います。

県警本部長答弁

本県では、首都圏等で発生しているような闇バイトによる強盗事件の発生は確認されていないが、いわゆる受け子が県外からくるような特殊詐欺事件は数多く確認されている。また、県内出身者が県外で特殊詐欺等の犯罪に加担した事例も把握されている。

そこで、県警では、若い世代を対象に注意を呼び掛ける動画コンテストや、新聞、チラシ、SNS等による注意喚起を実施している。さらに、教育庁等との連携も深め、闇バイトの危険性を理解させる教育にも力を入れている。今後も保護対策等の取り組みも含め、取り組みを強力に推進していきたい。

【その他の私の一般質問】

- ・水産物の輸出促進について
- ・市町村と連携した人口減少対策について
- ・自殺対策について
- ・学校現場での性教育について

一般質問



御手洗 朋宏
(大分市)

物価高対策及び賃上げの促進について

先の見通せない国際情勢が続く中だからこそ、県民の暮らしを守るために、足元の物価高対策と持続可能な賃上げの実現がより一層重要だ。物価高対策及び賃上げの促進にどのように取り組んでいくのか。

知事答弁

エネルギー価格高騰対策とし

て、国の支援対象外であるLPGガスや特別高圧電力を使用する一般消費者や中小企業等に対し、県独自の負担軽減策を講じる。資材等の価格高騰の影響を受ける農家に対する支援も継続している。持続的な経済成長には賃金と物価の好循環の創出が欠かせない。中小企業の賃上げを後押しするため、補助事業における「賃上げ枠」を今年度から12事業に拡大した。経営力強化を通じて持続的な賃上げを目指す中小企業向けに、昨年度創設した保証料免除の県制度資金は、78件、約11億円の利用があり、金融面からの下支えも継続する。「大分県政労使会議」では、物価上昇に負けない構造的な賃上げや価格転嫁の円滑化に取り組むことを県内経済団体等と宣言した。引き続き、県民生活や中小企業の事業活動を全力で支え、足元の物価高対策と持続可能な賃上げの実現にしっかりと取り組む。

移住・定住の促進について

県は、2035年の県人口100万人維持に向けて、自然増・社会増の両面から積極的な取り組みを行っている。現役世代や子育て世代といった、将来地域コミュニティを担ってくれる層の移住を進め、定住してもらうことが、地域における高齢化の課題を解決し、今後の持続可能な地域づくりにつながって

いくのではないか。

知事答弁

地域を元気にする若年層を迎え入れることは、地域活性化の起爆剤となることから、若年者や子育て世帯に重点を置いた移住・定住施策を推進している。県が委託する3名のアドバイザーが、個別面談や就職先の斡旋、面接試験対策などを通じて、きめ細やかな伴走支援を行っている。移住前に「Tスキル」の取得や介護福祉士等の資格取得も支援しており、この4年間で172世帯255名の移住に繋がっている。本年度からは、金融機関等からのニーズが高いファイナンシャルプランナーの資格取得支援も開始した。東京圏からの移住者に対する国の支援制度に加え、本県独自に、東京圏以外からの移住者にも一世帯当たり100万円を支給することにも、子育て世帯には子ども一人当たり30万円の加算も行っている。本年10月からは、子育て世帯の移住を重点的に後押しするため、子どもの加算額を50万円に引き上げる。

障がい者スポーツの振興について

大分県では、長期総合計画において「障がい者活躍日本」を新たな目標に掲げ、本人の希望や特性に応じた福祉的就労や芸

術文化・スポーツ分野等での活躍など、障がい者が支援を受けるだけでなく、社会を構成する一員として、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参画できる社会づくりを目指している。障がい者スポーツへの支援は欠かせないが、普及・促進はもとより、特に、その振興に必要不可欠な指導者の確保・育成が重要だ。障がい者スポーツの振興にどのように取り組んでいくのか。

福祉保健部長答弁

昨年度は、障害の有無に関わらず参加できる体験会を県内各地で19回開催し、400名を超える障がい者がスポーツを楽しんだ。パラスポーツを紹介する動画を作成し、その魅力を積極的に発信することにより、参加を促していく。各競技団体に対しては、円滑な運営に資するよう、大会の出場や地域での活動などに要する経費を助成している。毎年、日本パラスポーツ協会公認指導者の養成講習会を開催しており、昨年度は22名が資格を取得した。3月末時点の指導者数は458に上っており、人口当たりでは全国4位。

このほかに「民間企業のハラメント対策」「女性への支援」「教育現場の働き方改革」等質問しました。詳細は議会報告「みら☆ともニュース」や動画などでご確認ください。